

ホットライン
2011年

第4回 日中韓協議

日時： 2011年6月13～14日

場所： International Conference Room, IFANS, Seoul, Korea

主催： 日本 日本国際問題研究所 (JIIA)

中国 中国国際問題研究所 (CIIS)

韓国 韓国外交安保研究院 (IFANS)

【日本側参加者】

- 野上義二 (Yoshiji NOGAMI)
日本国際問題研究所理事長
- 高木誠一郎 (Seiichiro TAKAGI)
日本国際問題研究所研究顧問
- 平岩俊司 (Shunji HIRAIWA)
関西学院大学教授
- 深川由起子 (Yukiko FUKAGAWA)
早稲田大学教授
- 飯村友紀 (Tomoki IIMURA)
日本国際問題研究所研究員
- 角崎信也 (Shinya KADOZAKI)
日本国際問題研究所研究員

【中国側参加者】

- Prof. QU Xing (曲星)
President & Senior Research Fellow, CIIS
- Mr. JIANG Yuechun (姜躍春)
Senior Research Fellow & Director, Department for World Economy and Development, CIIS China Institute of International Studies (CIIS)
- Dr. JIN Linbo (晋林波)
Senior Research Fellow, CIIS
- Ms. LU Pinrou
Program Officer, CIIS
- Ms. YU Shaohua
Senior Research Fellow & Director, Department for Asia-Pacific Security and Cooperations, CIIS
- Prof. ZHANG Xiaoming (張小明)
Professor, School of International Studies, Peking University

【韓国側参加者】

- Amb. LEE Joon-gyu
Chancellor, Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS)
- Dr. BAE Geung-chan
Dean of Research, IFANS
- Mr. HWANG Soon-taik

- Director-General, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS
- Dr. JO Yanghyeon
Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS
 - Dr. JUN Bong-geun
Professor, Department of National Security and Unification Studies, IFANS
 - Dr. JUNG Sang-chun
Director, Planning and Research Division, IFANS
 - Dr. KANG Seonjou
Professor, Department of International Economy and Trade Studies, IFANS
 - Ms. KIM Hye Rim
Researcher, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS
 - Dr. KIM Hyun-Wook
Professor, Department of American Studies, IFANS
 - Dr. KIM Jae Cheol
Professor, School of International Studies, The Catholic University of Korea
 - Dr. LEE Chang Jae
Senior Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)
 - Dr. LEE Dong Hwi
Professor, Department of International Economy and Trade Studies, IFANS
 - Dr. LEE Ji-yong
Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS
 - Mr. PARK Ki-Yeon
3rd Secretary, IFANS
 - Ms. YOO Jiseon
Researcher, Department of National Security and Unification Studies, IFANS
 - Dr. YUN Duk min
Director-General and Professor, Department of National Security and Unification Studies, IFANS

第4回日中韓協議

— 概要 —

2011年6月13～14日の2日間にわたり、韓国ソウルにおいて、日本（日本国際問題研究所）、韓国（韓国外交安保研究院）、中国（中国国際問題研究所）による「第4回日中韓協議」が開催された。この会議は、2007年6月の日中韓三国外相会議において、今後の三国間協力の具体的方策の一環として、「三国の外交・安保研究所間の交流再開の推進」が合意されたことに基づくものである。2008年5月に第一回（於：韓国済州島）、2009年7月に第二回（於：中国北京）、2010年7月に第三回（於：東京）の協議が行なわれ、本年はその第四回目にあたる。

今回の会議では、「アジア太平洋地域における経済協力」、「東アジアにおける安全保障環境」、「日中韓三カ国協力」の3つのテーマを掲げ、各セッションでは以下のとおり活発な議論が展開された。

1. 第1セッション

「アジア太平洋地域における経済協力 (Cooperation on Economic Issues in the Asia-Pacific Region)」

【韓国側、報告要旨】

「東アジア」を単位とする経済統合はいかほど実現し、いかなる制度的進展を見せ、またその将来的な展望はいかに描かれうるのか。ここでは韓国・中国・日本の三カ国に焦点をあてながら、これらの点を概括してみたい。

まず、東アジア経済統合の程度を示す統計数値として域内貿易の比重（総貿易量に占める域内貿易の割合）に着目するならば、ASEAN+3（韓・中・日）のそれは約29%（1990年）から約40%（2010年）に増加しており、ここに台湾・香港・マカオを含めればその数値（約53%）はNAFTA（40.5%）を越え、EU（約56%）に匹敵する水準にあることが分かる。また、韓・中・日の三カ国に目を転じると、同期間に29.1%から45.7%へと急上昇を見せた韓国、最大の増加率（21.2%→41.5%）を記録した日本、そして対米・対EUと域内貿易が拮抗する中国（21.2%→26.8%）など、三者三様ながらも確実な拡大傾向を、ここに見出すことが可能である。

斯様な動きの背景には1997年のアジア通貨危機があった。この事態への対処を討議するASEAN首脳会議への三カ国首脳の参加を契機としてASEAN+3体制（東アジア首脳会議）

が形成されるとともに、それが次第に東アジア地域内の経済問題を討議する組織的枠組みとしての機能を持つに至ったのである。そして 2000 年より急速に拡大した FTA 締結の流れがここに加わり、ASEAN 域内、そして ASEAN と三カ国の間でそれぞれ FTA が結ばれ、今日に至っている。これをいかに「東アジア FTA」へと拡大発展させるかが近年の主要なトピックであり、2001 年の東アジア・ビジョン・グループ (EAVG) 報告書、翌 2002 年の東アジア研究グループ (EASG) 建議をはじめ、中国・韓国主導の ASEAN+3 専門家会議、日本主導の ASEAN+6 専門家会議 (CEPEA: Comprehensive Economic Partnership in East Asia) などを経て、その具体化へ向けた論議も深まりを見せつつある。現在は中国が推す ASEAN+3 方式と、日本が主張する ASEAN+6 (豪州、インド、ニュージーランドを包含) 方式の差異をめぐる対立から停滞しているとはいえ、2009 年の東アジア首脳会議で合意されたワーキンググループを中心に、実務的協議の着実な進展が予想される。

では、東アジア FTA はなにゆえ必要で、なおかつその成就を妨げる要因は何なのか。整理のために列挙するならば、前者としては東アジア域内貿易の水準の高さ (すなわち高い相互依存度)、主要国間の FTA 締結という世界的趨勢、多数の 2 国間 FTA の錯綜による効率逡減 (「スパゲティボウル現象」) への懸念、東アジア経済共同体—特に日本が強く主張するもの—の基盤としての機能、世界経済・金融危機後に強く認識されるに至った域内市場開拓の必要性が指摘されうる。また、後者としては東アジア各国の多様性 (とりわけ経済発展レベルの差異)、各国が内包する脆弱産業の存在、一部の ASEAN 国家に見られる行政執行能力の問題、上に触れた日中間の競争関係、すでに三カ国と個別に FTA を締結している ASEAN 側にとっての追加的利益が不透明である点、そして三カ国間に FTA がいまだ存在していないことが挙げられよう。

これらの点をふまえるならば、東アジア FTA の推進のための方向性は自ら明瞭となる。すなわち、ASEAN+3 専門家会議で「ASEAN の追加的利益」をめぐる議論が反復され、この点に対して一定の共通認識が形成された今日にあって、最大の課題となっているのは「(ASEAN+1) × 3」とでもいうべき状況をいかに「ASEAN+3」に統合するかの問題以上に、その核となる韓・中・日間の FTA 形成という懸案なのである。東アジア FTA の「範囲」をめぐる立場の相違が交渉の停頓を招いていることについてはすでに触れたが、少なくとも、「三カ国間に FTA が締結されていないこと」自体が、東アジア FTA 推進において最大の問題点となっている点は、当事者間に共通して認識されるべきであろう。

【中国側、報告要旨】

アジア太平洋地域には、ASEAN+3、+6、+8 など、様々な地域協力のためのルートが存在している。さらに 2010 年末にアメリカが TPP を積極的に推進する姿勢を示したことによって、アジア太平洋地域における協力関係の在り様はさらに複雑化している。

アメリカが TPP の推進に積極姿勢を示すことになったのは、いかなる思惑からであるのか。第一に大きな背景として、新興国の台頭によって国際政治経済構造に大きな変化が生

じ、国際経済の重心が大西洋から太平洋へ移りつつあることが挙げられる。アメリカはこのような情勢を認識し、TPP を通してアジアとの経済関係を強化しようとしている。第二にアメリカは、東アジア域内で経済統合が進み、アメリカが排除されつつある近年の傾向を憂慮し、TPP を成立させることでアジア回帰を果たそうと考えている。第三に、アメリカはAPEC の役割が近年低下している現状を改善するため、TPP を成立させ、これをAPEC の価値を実現するためのもう一つのルートとして利用しようと考えている。第四に、オバマ大統領の「輸出倍増」計画との関連が考えられる。アメリカはTPP を通して東アジアに対する輸出を増大させ、対外貿易のアンバランスを改善しようと計画している。そして第五に、アメリカは、中国が参加しない経済枠組を成立させることによって、アジア地域において中国の支配力が増大し続けることを抑制しようと考えている。

TPP への参加を促すアメリカの呼びかけに対して、日本は積極的な反応を示した。菅政権のアメリカ寄りの政策は、東アジアを重視し、東アジア共同体の成立を推進していた鳩山政権の政策とは明らかに異なるものである。だがTPP への参加について日本国内でコンセンサスが得られているとは到底言えそうもない。農林水産省や沖縄などの地方自治体は、関税撤廃の農業への影響を憂慮し、TPP 参加に明確な反対を示している。菅政権は今年6月までにTPP 参加について結論を出すとしていたが、地震の影響によってそれは難しくなっている。また日本はTPP の参加に際して日米間の深層レベルにある貿易摩擦の問題を考慮せねばならない。日本とアメリカは経済構造が似通っており、それゆえ競争性が比較的激しい。こうした点からも国内でTPP 参加に対し疑問が呈されている。日本は今後の東アジア協力政策をめぐって現在十字路に差し掛かっているといえよう。

アジア太平洋地域、とりわけ東アジア地域における協力においては、中、日、韓の三カ国が主導的な役割を果たすべきである。2008年に福岡で開催された日中韓首脳会議は、三カ国の協力関係において大きな節目となりうるものであった。この会談において共同署名された声明は、三カ国の今後の協力の具体的な目標や枠組みを定めるものであった。三カ国会談は日中韓協力における制度化を進展させ、また協力の原動力となっている。震災後の今年5月に日本で行われた首脳会議も、原子力開発、防震防災などの領域における三カ国の全面的な協力を促すものであった。

三カ国間FTAの民間レベルにおける研究は今年終了し、来年新たな局面を迎えることになる。日中韓の間の二国間貿易・投資は早いスピードで発展し続けており、依存度は極めて高い水準にある。こうしたトレンドと三カ国経済関係の緊密性を総合的、大局的にみれば、FTAは十分に可能なものであると考えられる。むろん三カ国の間にも経済利益の衝突はあり、またそれ以外の歴史的、政治的要因が協力関係の進展に影を落としている。だが三カ国は、自国の経済利益と東アジア全体の利益を考慮し、長期的・戦略的な視点からFTA締結に向けた交渉を前進させていくべきである。

【日本側、報告要旨】

日中韓 FTA は、10 数年にわたる議論の積み上げにもかかわらず、交渉にさえ入れないまま現在に至っている。この間、日中韓の経済関係は大きく変容してきている。こうした状況を踏まえて新しい北東アジア型の経済協力のあり方を模索すべき時に来ている。

日中韓は、2001 年から長期にわたって FTA 共同研究会を実施してきた。研究会では、三カ国 FTA は各国の経済成長にも経済的厚生改善にも肯定的な影響があること、日韓、日中、中韓の 2 カ国間 FTA の積み上げよりも日中韓 FTA の同時成立の方が経済厚生改善効果が高いこと、および、その一方で日中韓それぞれが（日本の農業部門などの）脆弱セクターを抱えており、それが FTA 締結の阻害要因となりうることなどが確認された。また近年では、三カ国間で FTA に対する戦略や優先順位に違いが生まれ、原産地規制などの実際のルール設定において差異があることが新たに浮き彫りにされている。

こうした議論が行われてきた 10 数年の間に、東アジアをめぐる経済構造は大きく変化してきた。世界金融危機などの影響によって欧米、日本などの先進国市場はこれ以上消費を伸ばす余力を喪失し、新興国市場への依存を強めた。他方で、中国、韓国の産業技術水準はグローバル化の進展とともに急速に日本にキャッチアップしてきている。

こうした中で日中韓経済関係に生じている新たな変化として第一に、日中韓それぞれが経済協力の対象として域内よりも域外を優先するようになってきていることが挙げられる。韓国は輸出市場を確保するため、アメリカや EU との FTA 締結を推進してきた。中国は不足しがちな資源を確保するため、中南米、アフリカなどの資源国との FTA 締結を優先させている。また日本も、韓国によって欧米市場を奪われることを回避するため、TPP への参加を積極的に議論するようになってきている。

第二に、中、韓の日本へのキャッチアップによって、三カ国の経済構造が接近し、域内の競争度が高まっている。これによって日中韓 FTA は、関税を引き下げることよりも、三カ国間で競争条件をいかに調和させるかということに関心が払われるようになってきている。とくに中国との関係では、投資の開放性における非対称性や知的財産権保護の問題があり、これらが改善されなければ、日中韓 FTA の締結は難しい。日本が日中韓 FTA よりも TPP の方へ傾斜したのは、TPP の方が競争条件における一致性が高いからであるといえる。

第三に、中、韓のキャッチアップによって両国を途上国とみなすことはできなくなり、FTA を「経済協力」と組み合わせて推進することができなくなっている。他方、日米間や日欧間で行われているような先進国型の「産業協力」を行う環境が整ったとはいえない。したがって日中韓は、南北型でも北北型でもない経済協力の道を模索していかなくてはならない。

以上のように、三カ国間における政府主導による FTA の推進は多くの困難を抱えているといえる。日中韓はそれぞれ一個の経済ブロックとしてすでに非常に大きいため、ASEAN や EU のような統合推進要因をそもそも有していない。

だが他方、FTA の締結がなくとも、日中韓の貿易投資関係は市場主導で順調に拡大してきた。市場はダイナミックなアイデアにあふれ、すでに世界でも大規模かつ洗練された産業集積を形成している。こうした制度と市場の極端な乖離を調和させるためには、高齢化、資源制約など、三ヵ国の共通課題の解決につながるアジェンダを優先して協力を推進していくこと、政治性を排して、民間主導によって市場のニーズの高い協力から実施していくことが重要であろう。FTA といった既存の協力枠組みに固執するのではなく、民間を主とし、政府を補とするような新しい形での経済連携枠組を再構築する必要があるといえよう。

【第1セッション議論】

各国よりのコメントと質疑応答における主要な論点は、以下の通り。

①TPP について

(日本側参加者)

TPP は中国にとっては非常に高いハードルで、参加は難しい。ASEAN の中でも TPP に参加できる国と参加できない国の間で議論が生まれつつある。この問題をどう考えるか。

(韓国側報告者)

日本は本当に TPP を締結できるのか。アメリカと関税なき自由競争を保証する協定を締結することについては国民の反発が予想されるため、日本政府の強い政治的意思なくして締結は難しい。民主党政権は本当に強い意志を持ってこの問題に取り組んでいるのか。いずれにせよ、東アジアで FTA が締結される雰囲気が作られつつある中で、日本が TPP に関心をしつつあることは残念である。やはり東アジアは一つとして動くのがやはり望ましい。

(日本側報告者)

民主党政権は、自民党できなかったことを何かやりたいという意思を持っている。農業利権と深く結びついていた自民党ではできなかった FTA の締結を、自らの政権でやりたいと考えている。国民の TPP への支持率は実は高い。国民の多くは、経済的閉塞感を打破するには、これまでと違うことをやるほかないと考えている。また今後日本が大国からダウングレードしていき、貿易依存度が上がっていかざるを得ない状況下において、FTA の締結は以前よりも支持を受けやすくなっている。

(中国側報告者)

TPP は、中国を門外に置こうとするもので、中国としては困惑している。ただし、アジア地域の協力を推進していこうという中国の政策に変化はない。

②地域協力の枠組みについて

(中国側参加者)

中国と日本は、東アジア協力の重点をどこに置くかについて違う考えを持っている。中国は ASEAN が重要な役割を果たすべきという考えから、10+3 の枠組みを重視すべきと主張している。一方で日本は 10+6 を主張している。では韓国はどう考えているのか。

(韓国側報告者)

韓国政府は基本的に 10+3 を支持してきた。ただし、これが日中間で争点になっているので、どちらかに与するというよりは、仲裁的な役割を果たしたいと考えている。個人的には 10+3 を支持する。FTA は参加国が増えるほど難しくなる。まず 10+3 で FTA を締結したのちに、+6 ないし+8 を考えるべきだと思う。

③東アジア FTA の展望

(韓国側参加者)

地域で FTA が成立するためには、各国間で新しい政治的な合意点を見つけ出さなければならない。それを可能にするにあたって重要なのは中国のリーダーシップである。中国は ASEAN が主導的役割を果たすべきと主張しているが、東アジア統合においてモメンタムはむしろ北東アジアから、とりわけ中国からつくられるべきである。

(韓国側参加者)

現在は G2 の時代とも言われている。北東アジアの三カ国間協力においては、とりわけ中国の投資自由化、知的財産権などの問題が障害になっている。中国は G2 の一方の軸として、より積極的にこうした問題を解決する努力をすべきだと思うが、中国側はこの点についてどう考えているか。

(中国側参加者)

FTA は単に経済的な問題ではなく、政治的なインプリケーションのある問題である。政治的な問題であるがゆえに、東アジアで FTA が締結されるのか、あるいは TPP が締結されるのかは、経済的関係よりは、域内国家間の政治的関係の良し悪しに依存している。東アジア地域統合の可能性は、東アジア全体の一体感がどのように発展していくかということにかかっている。

(日本側報告者)

中低レベルの FTA はすぐにもできる。だが日中韓の場合市場の方がずっと先を行っている。少なくとも投資やサービスを含んだレベルの FTA を結ばなければ実質的な意味はない。だがこれらの面で中国と、日韓の間で競争条件に大きな差異があるのが現状である。まずはやや低いレベルの FTA を結んで、それから市場のアイディアを活かした形で段階的にグレードアップしていくということも、方法としてはありうるだろう。

(中国側報告者)

中国は確かに GDP で世界第二位になったとはいえ、中国経済は様々な問題を抱えている。総合力の面ではやはり先進国とはまだ格差がある。そのような中国が東アジアの協力においてリーダーシップをとるのは現実的ではないし、その能力もない。当面は ASEAN がリ

ーダーシップをとるということの方が現実的である。

2. 第2セッション

「東アジアにおける安全保障環境 (Security Situation in East Asia)」

【日本側、報告要旨】

日中韓の三カ国の協力が東アジアの安全保障にとって極めて重要であることは言うまでもない。それは日本、中国、韓国それぞれがこの地域において極めて大きな影響力を持っているからであり、また北朝鮮問題という三カ国が協力して対処しなければならない明確な問題が存在しているからである。そうした意味において、今年 5 月に開催された日中韓サミットは大きな意義を持つといえよう。

北朝鮮問題に日中韓で協力して対処していくためには、三カ国で最終的な解決の目標を共有することが極めて重要である。2005 年 9 月の六者会合における共同声明がその共有された最終目標であることは、今年の日中韓サミットにおいても、米中の戦略経済対話においても確認された。すなわち日中韓 (とアメリカ) は、北朝鮮が核を放棄し、国際社会の責任ある一員になることを目指すという点で一致している。

ただし、日中韓でいくつかのズレが存在していることも事実である。一つは北朝鮮の核の平和利用の可否についてである。北朝鮮はウラン濃縮計画についてこれを核の平和利用と主張しているが、日本は CVID (完全かつ検証可能で後戻りのできない核放棄) を目指す立場を明確にしており、平和利用についても厳しい制限を付けるべきと主張している。一方で中国は、北朝鮮を NPT の体制の中に戻し、その中に認められている権利については認めるべきと考えているようであり、日中の間には大きな乖離があるといえる。この問題についても日中韓で協議し、コンセンサスを得る必要があるだろう。

もう一点、最終的な目標を達成するためにかかる時間について中国と日本・韓国の間で大きなズレがあると思われる。日本・韓国は、北朝鮮問題のできるだけ迅速な解決を望んでいる。一方で中国は、解決のために比較的長い時間をかけてもよいと考えているようである。こうした時間軸についての認識のズレにより、日本・韓国は、中国が北朝鮮に不必要に穏和な態度をとっているとの印象を抱いている。事実は別としても、日本、韓国にそうした印象を与えていることによって、日中韓協力が難しくなっていることは確かである。したがって中国は日本・韓国の立場を理解し、時間軸を共有する努力をすべきである。

東アジアの平和と安定はむろん日中韓三カ国のみでは成立しえず、アメリカの関与が必要不可欠である。したがって日中韓が東アジアの平和と安定のために協力していくためには、アメリカを含めた安保環境のイメージを共有することが肝要となる。アメリカの関与が必要であることについては日中韓いずれも同意できるところだろう。しかし、アメリカがどの程度関与するのが望ましいかということについて、中国と日本・韓国の間で大きな

ズレがある。

第二次世界大戦以後、アメリカとの関係を基本としてきた日本にとって、快適な東アジアの安保環境が日米安保条約を前提とするものであることは間違いない。この点、基本的には韓国も同様に、米韓相互防衛条約を基本とする東アジアの安保環境を必要としているだろう。一方中国は、アメリカの関与はできるだけ小さい方が良く考えている。延坪島砲撃事件に際して韓国は黄海でアメリカとの合同軍事演習を行ったが、中国はこれに対して批判的な態度をとった。最近日米韓の安全保障協力がより実質的な協力関係へと進展しているが、中国にとってこうした動きが好ましいものであるはずがない。

日中韓三ヵ国は、望ましいアメリカの関与の幅についてこうした差異があることを理解しなければならない。その上で、お互いのズレを相互補完しつつそれぞれの目指すイメージの最大公約数を三ヵ国で協力して実現するために努力していかなければならない。

【韓国側、報告要旨】

オバマ政権発足以降のアメリカの対中姿勢を概括するとき、「関与」と「ヘッジ」を併用しつつ、次第に「現実的・積極的危機管理戦略（practical, forward-looking risk management strategy）に立脚した関与」とでも表現すべきスタンスが形作られていく様子がそこに見出される。オバマ大統領訪中（2009年11月）と前後して打ち出された「実用的な協力関係」「戦略的保証」の提案に代表される対中提携の模索、その直後から明確となった中国の積極的外交姿勢（2009年12月の国連気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）での米国主導の合意案への反対、安保理の対イラン制裁決議をめぐる角逐等々）、それを受けた対中牽制の強化（「前進配置」的対アジア外交を掲げたクリントン国務長官の2010年10月発言、延坪島砲撃後の米韓合同軍事演習の実施など）を経て「可視化」するに至った米中関係の悪化と、その收拾が図られた2011年1月の米中首脳会談（於ワシントン）などは、さしずめ斯様な流れの中に浮かんだ「飛び石」ということになる。

さて、その米中首脳会談は斯様な両国関係の再調整の場として機能した点、そして両国が自国の国内問題への取り組みを優先することを闡明にした点に加え、対朝鮮半島政策をめぐる両国間に合意が形成された点でも特筆すべきものとなった。それが意味するところを明確にするために両国の対朝鮮半島政策の動向を概観するならば、そこからは以下のごとき背景が看取されよう。

まずオバマ政権の対北朝鮮政策については、前政権以来のCVIDの強調を引き継ぎつつ、特に第二回核実験（2009年5月）以降の動きを受けて「戦略的忍耐」のスタンスが顕著になった点が従来の特徴をなしていた。しかし延坪島砲撃事件は「戦略的忍耐」の実効性に疑問を投げかけることとなり、また、信頼に足る行動なくば対話自体を拒否するとの原則を掲げながら核放棄を導くという課題の困難さが認識されたこともあって、「戦略的管理」ないしは「戦略的関与」とでもいうべき姿勢への転換が徐々に顕現しつつあったものと考えられる。また中国の対北朝鮮政策について言うならば、第一回核実験（2006年10月）

を受けて直接的な北朝鮮批判を行ったことが結果的に自らの対北レバレッジ（影響力）を低減させたとの教訓から、第二回核実験後には核問題とその他の問題を分離する方針に転じ、「No War, No Chaos, No Nuclear」、すなわち朝鮮半島における戦争と政権交代にともなう混乱の防止を優先し、その次に非核化を据えるスタンスへと移行したことが推測される（むろん国内的課題への対処を優先したいとの中国側の思惑もそこには作用していよう）。そのような背景が帰結したものが、「『朝鮮半島の平和と安定』という基本方針の一致」「南北対話優先の方針の確認」「非核化のための（2005年の6カ国協議における）9.19合意の完全な履行の重要性の再確認」「北朝鮮によるウラン濃縮問題を解決するための6カ国協議早期再開の必要性」の4点を掲げた米中首脳会談合意であったと考えられるのである。

ここでとりわけ重要なのは、朝鮮半島における対話ムードの醸成という流れが、米中関係の修復という文脈の中で形成されつつある点であろう。ならば、このように対話再開へのコンセンサスが米中両国間に形成されつつある中であって、なおその実現を阻んでいる要素は何なのか。非協力的な北朝鮮の態度が第一に挙げられることは—金正日の訪中時に中国側より再三加えられたであろう対話再開への圧力が奏功せず、逆に北朝鮮がその直後に南北秘密接触の一方的暴露を行った例が示すごとく—もとより明らかであるが、韓・中・日がいかに協力関係を築き、閉塞状況の打開と六者会合再開へ向けていかに方針を一致させるかというファクターが以前にまして重要性を帯びている点もまた、あわせて認識される必要がある。換言すれば、北朝鮮側の文脈の分析・情報収集とともに、この点をめぐる三カ国の議論が進展することが北朝鮮をめぐる諸問題を打開するための優先課題として今日浮上しているのであり、少なくとも米中関係のコンセンサス形成の流れが継続する限りにおいて、斯様な構図が今後も機能し続けるものと予想されるのである。

【中国側、報告要旨】

2010年3月に韓国の哨戒艦「天安号」が沈没する事件が発生して今日に至るまでの東アジア地域における安全保障環境の動向について報告する。「天安号」事件は一つの偶発的な事件であったが、国際政治においては往々にしてこうした偶発的事件がその後の展開を規定する大きな要素となる。「天安号」事件も、東アジアの安保状況の展開に非常に大きな、ネガティブな影響を及ぼしているといえる。具体的には、「天安号」事件を契機として東アジアにおける協調の雰囲気壊す3つの情勢の変化が生じている。

第一は、アメリカが東アジアにおいて構築した二国間同盟が強化されているということである。事件後、アメリカと韓国の間で数回にわたる大規模な軍事演習が行われ、アメリカと日本の間でも軍事演習が行われた。このことが象徴しているように、アメリカと韓国、アメリカと日本の二国間同盟が強化されている。さらに中国は、これらの二国間同盟が日米韓の三カ国同盟に発展するのではないかと懸念している。

第二は中米の二国間関係に変化が生じているということである。2010年の初頭から、中

米の間には台湾へ武器輸出、グーグル撤退、ダライ・ラマとの会見など、関係悪化を引き起こす一連の問題が生じていた。こうした中、3月に「天安号」事件が発生したことによって、中米関係はさらに悪化することになった。アメリカは、「天安号」と延坪島事件への中国の対応について朝鮮を庇護するものとして批判した。中国はアメリカが中国の周辺海域において大規模な軍事演習を繰り返している上、「釣魚島」や南シナ海の問題にも関与してきていることについて懸念を抱いている。

第三は、中国と東アジアの隣国との関係にも変化が起こっているということである。「天安号」事件の中韓関係への影響は最も直接的で、深刻なものであったといわねばならない。韓国は、「天安号」、延坪島事件に対して中国がとった立場に大きな不満を抱き、失望を感じた。中国に対する信頼を低めた韓国はアメリカとの関係強化に傾き、中国周辺海域で軍事合同演習を行った。事件は中日関係に直接影響を与えたわけではないが、その後生じた尖閣諸島沖の漁船衝突事件によって緊張状態になった。中国と東南アジア諸国との関係も変化している。アメリカが南シナ海の紛争への介入を強化し、関連諸国との協力を強化していることは、中国に懸念を抱かせている。一方中国と北朝鮮の関係は緊密化している。事件後北朝鮮首脳が3度にわたって中国を訪問したほか、中国からも高官がたびたび北朝鮮を訪問している。

以上三つの変化は「天安号」事件を一つの契機として生じたものであるが、事件は変化を生じさせた導火線にすぎず、問題の根源は別のところにある。ではその根源とは何か。これについて正確な回答を得ることはできないが、考えられるものとして以下の三つを挙げることができる。第一は中国の台頭によって東アジアにパワー・シフトが発生していることであり、これが最も重要な要素である。第二は北朝鮮が現在転換期にあり、様々な不確定要素を持っていることである。第三は東アジア地域に多国間安保システムが欠けていることである。

ではこれらの問題は如何にして解決していくべきか。第一の問題において重要なのは、新興国の台頭が必ず大国間の衝突を伴うといったような一面的な思考様式を改めることである。第二の問題について、北朝鮮の転換を平和裏に実現させるために、単に圧力をかけるのではなく穏和な政策をとることも必要である。第三の問題においては、中日韓が協力し合い、既存の枠組みにとらわれずイノベーションを生み出すことが不可欠である。

【第2セッション議論】

各国よりのコメントと質疑応答における主要な論点は、以下の通り。

①各国の対北朝鮮政策における「No War」、「No Chaos」、「No Nuclear」の優先順位

(日本側参加者)

韓国側報告者は、中国の対北朝鮮政策は、「No War」→「No Chaos」→「No Nuclear」の優先順位に基づいて行われると指摘した。これは、日本側報告者が日中韓で北朝鮮問題

に対する時間軸のとり方が異なると述べたことと、基本的には同じだと思う。日中韓は、戦争回避を優先順位のトップに置く点は共通だが、政権交代に伴う混乱と非核化のどちらに優先順位を与えるかという点では異なっているだろう。おそらく日本は、北朝鮮がたとえ混乱したとしても、非核化が実現できるのであれば後者を優先するだろう。中国は、北朝鮮が崩壊した場合大量の避難民が流入してくる危険性、韓国に統合されることによって米軍基地が直接隣接することになることに対する懸念から、混乱の回避を優先するのだろう。では韓国はどうか。

(中国側参加者)

日本側報告者によれば、中国は北朝鮮の非核化に比較的長い時間をかけてもよいと考えているとのことだが、私の感覚では、中国も北朝鮮の非核化を非常に急いでいる。だが認識すべきことは、単に自国の利益から非核化を求めるといっただけでは議論にならないということだ。核兵器を放棄した北朝鮮の安全をどのように保障していくのか、そうした問題とセットでなければ、北朝鮮の非核化を議論することはできない。中国は北朝鮮の安定と非核化に優先順位をつけていない。重要なことは、それらを含めた総体的な視点から北朝鮮の核放棄の問題を議論していかなければならないということだ。リビアに対して NATO 軍が空爆を行ったことは、北朝鮮に対して逆の教訓になった。つまり、核放棄をしたところで「No War」が保証されるわけではないということだ。こうした背景の中でどのように北朝鮮の非核化を実現することができるのかということを考えていかなければならない。

(韓国側報告者)

中国側は「No War」、「No Chaos」、「No Nuclear」の間に優先順位はないと述べたが、やはり韓国やアメリカに比べれば、異なる優先順位を持っていると思う。つまり、アメリカや韓国が「No Nuclear」を「No Chaos」よりも優先するのに対して、中国は「No Chaos」を優先するといえる。このことが、六者会合の進展に障害になってきた。

②「天安号」、延坪島事件後の中国の行動に問題があったのではないか

(韓国側参加者)

中国側報告者は、「天安号」事件後、北東アジアでアメリカ中心の同盟体制が強化されたことについて、多くの原因がアメリカの政策に起因しているかのように述べた。だがそれは、「天安号」や延坪島の事件において中国がとった一連の行動をみて、日本や韓国がアメリカとの関係の再強化を図るべきと考えたことによるのではないか。また、報告者は「天安号」事件が米中関係を悪化させたと主張されたが、逆から言えば、中国のアメリカに対する執着や懸念といったものが事件後の中国の行動の背景にあったのではないか。つまり、事件が米中関係を悪化させたというよりは、米中関係が朝鮮半島の事態に影響を及ぼしているのではないか。

(中国側報告者)

中国の行動を独立変数とみなすかどうかは、思考様式の問題である。多くの国は中国の

ことを「他者」として、「異なるもの」として見なしている。こうした思考枠組を持つものは、様々なことを中国の台頭と関係づけたがる傾向にある。

(日本側参加者)

中国が国連で北朝鮮を厳しく非難する決議に賛成していれば、米韓演習は必要なかったという考えもある。米韓だけでそうしたことをやらなくて済むような雰囲気をつくることは、中国側の努力によって可能だったのではないか。

③アメリカの関与を容認した日中韓安保協力は可能か

(韓国側参加者)

日本側報告者が述べたように、韓国・日本と中国では、地域においてアメリカがどの程度関与することを望むかについて、大きな差異がある。であれば、アメリカの関与を容認するよう中国を説得してこそ日中韓の協力が可能になるということになるが、どういう論理やインセンティブを提示すれば中国を説得することができるのか。そうしたことは可能なのだろうか。

(日本側報告者)

アメリカを巻き込んだ東アジアの安保協議体は、北朝鮮問題など、中国とアメリカおよび東アジア各国で共通の問題を処理する枠組みとして構築していくのがよいだろう。六者会合中の北東アジアの安保協力に関する作業部会の議長国に日本、韓国、あるいは中国がなり、中長期的な視点でこれを育てていくというのも一つの方法だろう。

④北朝鮮問題において中国が果たすべき役割とは何か

(日本側報告者)

日本にせよアメリカにせよ、北朝鮮との関係改善を望んでいないのではない。ただ、北朝鮮のこれまでの行動から、同国を信用できない。したがってまず北朝鮮が誠意を見せることから関係改善の手順が始まるものと考えている。一方北朝鮮も、アメリカ、日本に対して不信感を抱いている。こうしたお互いの不信感をどのように払拭するかが重要な問題である。この点において中国の役割は非常に大きなものになると考えている。

(中国側参加者)

中国は北朝鮮問題においてより大きな役割を果たすべきというが、それはどのような役割か。たとえばもっと実質的な経済制裁を行うべきとの声があるが、そのようなことをすれば北朝鮮政権はさらに極端な方向に走りかねない。朝鮮半島で再度戦争が生じる事態はなんとしても避けねばならない。圧力は必ずしも有効な手段ではない。

(日本側参加者)

2003年に北朝鮮のウラン濃縮の問題が発覚した際、中国が意図的にそうしたのかどうかは不明だが、中国から北朝鮮への石油の輸出が止まった。これが結果として北朝鮮の行動を促し、米朝中三者会談が開催され、その後六者会合が開始されることになった。このこ

とが示すように、北朝鮮に大きな混乱をもたらすような措置でなくとも、北朝鮮に対話を促すことは可能なのではないか。

(韓国側参加者)

圧力をかける方法は朝鮮半島にもっと悪い結果をもたらすと言うが、圧力にもいろいろな段階があるはずである。北朝鮮が最後の手段をとる直前まで、段階を踏んで圧力をかけるという方法もあるはずである。

(日本側報告者)

北朝鮮に無条件で制裁を加えるべき、圧力をかけるべきと考えているわけではない。圧力のみでも駄目だし、対話だけでも駄目だ。重要なことは、国際社会が北朝鮮に対して対話と圧力の二つを効果的に組み合わせて対応していくことである。問題は、現在国際社会の北朝鮮政策が、日本やアメリカが圧力をかけるべきとしているときに中国が緩和の方に動こうとするなど、バラバラであるということである。日中韓およびアメリカの間で緊密に意見交換し、政策の調整を図る場を設けることが北朝鮮政策において極めて重要である。

⑤中国の軍備増強が東アジアの安保環境を不安定にしている

(韓国側参加者)

最近中国の軍備増強が著しい。ステルス戦闘機の開発、航空母艦の建造、新しい潜水艦の就役等が中国の報道から観察できる。懸念すべきことは、このような中国の軍備増強が、安全保障のジレンマによって日中韓で不必要な軍拡競争を招くのではないかということである。潜水艦の分野ではすでに起こっているともいえる。こうした事態を回避するため、相互の軍備情報を透明化し、信頼醸成を図るための何らかの措置を急ぎ採らねばならない。三国の軍備情報を交換するための対話の場を設けることが必要であるように思われる。

(中国側参加者)

中国は独立した主権国家として、自国の国防に大きな関心を持っている。アメリカやヨーロッパと軍事面で協調を図りたいとも考えている。だがアメリカもヨーロッパも中国には武器を売却してくれない。だから中国は自身で開発するしかない。中国は韓国や日本がアメリカから武器を購入することについて批判したことはない。中国が武器開発を進めていることで批判されるいわれはない。そうしたのではなく、中国が国際社会に対していかなる政策をとっているかということを見てほしい。

⑥最近の北朝鮮の行動はいかに理解すればよいのか

(韓国側参加者)

北朝鮮の異常ともいえる行動がここ1、2年定例化しているように思える。「天安号」事件の前、北朝鮮に対外関係を改善しようとする動きが観測されていた。北朝鮮側の首脳会談の提案を受けて、南北が調整を行っていた最中に事件が発生した。延坪島砲撃事件の前も、北朝鮮は南北関係を改善しようと模索する動きを見せ始めていた。そうした中で砲撃

事件が発生した。最近実施された中朝間の首脳会議では朝鮮半島の平和について議論が交わされ、情勢が改善に向かう兆しが見られた。だがその直後に北朝鮮は南北の秘密接触の内容を暴露し、さらに「韓国政府をこれ以上交渉相手にしない」などと宣言した。我々はこうした北朝鮮の行動を如何に解釈すればよいのか。

(中国側参加者)

アメリカや韓国は、北朝鮮が道義的な国ではないから、「ならず者」であるからあのような行動をとるのだと解釈している。だが北朝鮮から見れば、韓国とアメリカが南北国境付近で繰り返している軍事演習は決して平和的な姿勢ではない。こうした米韓の姿勢に対し北朝鮮は、交渉の前に自身の實力を見せなければならぬと考えたのではないか。韓国は軍事演習において金正日を的にして射撃訓練を行っているようだが、そうしたやり方は北朝鮮から見れば非常に侮辱的である。このよう中では、北朝鮮は交渉に乗り出そうとはしないだろう。交渉を始めるムード作りを双方が行わねばならない。

(中国側参加者)

北朝鮮の行動を理解するには、型にはまった思考様式からまず抜け出す必要がある。北朝鮮にとって現在最も重要なのは後継体制の安定を確保することであり、そのために必要なのは経済をうまく機能させることである。北朝鮮はそのことをよく理解している。経済発展のためには、中国の支援を受けることだけでなく、アメリカ、韓国、日本との関係改善も必要である。そうした論理からいえば、北朝鮮はアメリカ、韓国との対話を望んでいるといえる。北朝鮮が南北秘密接触を暴露し、「韓国政府をこれ以上交渉相手にしない」などと発言したのは、対話を望んでいないからではなく、むしろ対話が成立しない膠着状態を打破するためである。謝罪を対話の前提とする方法では前進しえないということをはっきりさせ、次なる道を模索するためのメッセージである。

(日本側報告者)

北朝鮮が韓国と対話をするこの目的は、それを通してアメリカとの関係をつなぐことにある。それゆえに北朝鮮の対韓政策は揺れを繰り返すことになる。逆から言えば、「韓国政府をこれ以上交渉相手にしない」という発言も、状況次第でいくらでも変化しうるということである。

3. 第3セッション

「日中韓三カ国協力 (Trilateral Cooperation among Korea, China and Japan)」

【中国側、報告要旨】

中日韓はこれまで実務的協力の面で非常に大きな成果を収めてきた。2010年5月に行われた第三回中日韓首脳会議において発表された「中日韓三国間協力ビジョン 2020」では 40

件以上の項目が明記された。これは、中日韓三カ国の協力の広さ、深さを象徴している。

3.11 震災後の今年 5 月に行われた第 4 回日中韓首脳会議において発表された宣言では、災害管理、原子力安全、持続的発展、人文交流など多くの新しい内容が盛り込まれた。人文交流の分野では 2015 年までに三カ国間で 2600 万人の往来を目標とすることが記された。これらのことは、三カ国が将来の協力に対し非常に強い願望を持っているということを表している。

昨日の議論の中では、三カ国間の意見交換・意見調整がまだ不十分だという指摘があった。今一度考えねばならないことは、各国が国益のみにとらわれていては、東アジアの協力は進まないということである。三カ国はお互いの利益が交錯するところで、共通の利益を最大化する努力をしなければならない。

実務レベルの協力において最も重要な領域の一つは経済である。中国から見れば、早期に FTA を結ぶことは三カ国協力が迅速に発展するための一つの重要なルートである。FTA を推進するに当たって一番積極的なのは中国である。第 4 回中日韓首脳会議の際に温家宝総理は、来年 FTA 交渉が動き出すことに対する希望を明確に示した。

昨日の議論では、日本は投資や知財の問題からあまり FTA に積極的ではないということであった。TPP のような高レベルの要求を伴うものであれば、三者の調整は確かに難しい。日本も韓国も中国の知財保護に対して高い要求をしているが、これは短時間で解決できる問題ではない。中国の一般国民の知財に対する認識レベルは、日本や韓国と大きなギャップがあるというのが実情である。したがって日中韓で FTA を進めるにあたって適当なレベルは中程度のレベルであるだろう。中レベルであっても、これが調印されれば三カ国の結束力を高めることになるだろう。

韓国国内の世論は FTA に非常に積極的である。韓国の企画財政部が 4 月に発表した報告書によれば、中日韓 FTA が締結された場合最大の受益者は韓国であり、2.6%GDP を増加させることになるという。中国と日本の GDP に与える効果は比較的小さいが、それでも顕著なものがある。このように FTA は、損害を受ける部門が存在するとはいえ、全体的には三国の経済に寄与するものである。したがって我々はより広い思考様式で FTA 締結を推進し、これを三カ国協力の促進剤とすべきである。

もう一つ、重要な領域は安全保障であり、これが現在最も多くの問題を抱える領域である。現在三カ国で安保領域における協力はあまり行われていない。だがこの領域で如何に協力を強化できるかということは、三カ国にとって避けるこのできない問題の一つである。この問題を避けたままでは、三カ国の協力は非常に質の低い、中身のないものになるだろう。第三回の中日韓首脳会議の際には防衛面での協力にも触れられた。今年は日本の大震災や原発の問題に議題が集中したため、この問題は議論しなかった。だが安保面での協力の必要は小さくなっているのではない。この領域における中日韓のズレを如何に解決するか。我々が交流する目的はこうした問題を解決することにある。

【日本側、報告要旨】

今年5月に日本で行われた三ヵ国首脳会議では、3月11日の東日本大震災を受けて、「首脳宣言」に加えて「原子力安全協力」、「防災協力」、「再生可能エネルギー及びエネルギー効率の推進による持続可能な成長に向けた協力」の三つの付属文書が発表された。

「原子力安全協力」に関する文書の中では、日本政府が福島原発事故から得た教訓を韓国、中国を含む国際社会と共有すること、そのために「最大限の透明性をもって」国際社会に情報提供することが確約されている。日本政府がこの確約を誠実に実行することは国際公約であるだけでなく、将来不幸にして中国や韓国に透明性を要求せざるを得ない状況となった時のための基準設定の機能も持つことを認識する必要がある。

この文書はまた、安全確保を必要条件としつつ、「多くの国にとって原子力エネルギーが引き続き重要な選択肢である」との認識を明記している。このことは、日本政府の政策決定に対する性急で内向きな脱原発論の圧力を中和する作用を果たすことが期待される。さらに文書は、自然災害に対する原子力安全に関する専門家協議の推進を謳い、安全規制、緊急事態のための準備等のアジェンダを設定しているが、その実施メカニズムとしては上級規制者会合を挙げているのみであり、今後具体化の進展が期待される。

文書は最後に、原子力安全に関する国際協力における国際原子力機関(IAEA)の主導的役割を「再確認」しているが、三国間協力をより広範な国際協力の中に位置づけるという健全な認識を示したと言えよう。

「防災協力」に関する付属文書では、同領域における協力の原則と取り組みについて具体的に記述されている。これは、2008年の「防災協力に関する共同発表」が極めて短く、具体性に欠けていたことに比べると、大幅な前進と言ってよい。ただし、他の合意項目との関連、過去の経験の吸収という点でさらなる改善の余地がある。例えば、首脳宣言では具体的数字と目標年を挙げて観光促進が謳われているが、観光促進に外国人観光客の特性を組み込んだ安否情報提供システムの構築は不可欠なはずである。

また、今回の東日本大地震における自衛隊の活躍、米軍が「ともだち」作戦に投入した膨大な在日米軍の例を挙げるまでもなく、災害対応において軍事組織が極めて高い能力を発揮することは明らかである。こうした協力を三国間で行うことが容易でないことは特段の説明を要しないが、その重要性に鑑みれば、将来の協力の可能性を見据えて議論が行われるべきである。

2008年の「三国間パートナーシップに関する共同声明」は三国間協力がそれのみとして追求されるものではなく、ASEAN+3、EAS、ARF、APEC等の広範な地域の枠組みと相互補完・補強の関係にあることを述べている。だが三ヵ国協力の発展がこれら地域枠組といかなる相互補完関係にあるのか、必ずしも明確にされているわけではない。日中韓協力和明確に密接な関係にあるより広範な地域協力は六者会合であるだろう。六者会合は日中韓が具体的措置について合意できれば前進の可能性が大幅に高まることは明らかである。

最後に、日中韓協力の今後の課題について二点指摘しておきたい。

第一に、日中韓の三国間には、例えば歴史問題では中国・韓国対日本、政治体制や価値観の問題では日韓対中国といったように、「2対1」の対立構造が生じやすいという特徴がある。昨年は北朝鮮の挑発的行動への対応に関して日韓対中国という対立があった。2対1構造への傾斜に歯止めをかけるためにも、三国間で協力分野を拡大し、具体的協力を積み重ねていかねばならない。

第二に、三国間協力はサブ地域協力としては不完全である。これをASEANに匹敵する北東アジア地域の協力関係に転換するためには、少なくとも北朝鮮と台湾の参加の問題を解決しなくてはならないだろう。これは非常に困難な課題であるが、非伝統的安全保障問題に対応するサブ地域レベルの協力システムは、台湾や北朝鮮を除外した形では「シームレス」なものとはならないのである。

【韓国側、報告要旨】

ここでは韓中日首脳会議（2011年5月）を主たる題材としつつ、「北東アジア地域協力」という本セッションの問題意識に照らして、同会談の位置付けと評価、またその課題について簡略に述べてみたい。

冷戦終結後の国際政治・経済において「地域主義」は世界的なトレンドを形成することとなったが、アジアにおけるそれは「東アジア」「アジア太平洋地域」として概念化される傾向が強く、「北東アジア」という枠組みへの関心は相対的に低調なまま推移してきた。ただし、斯様な状況にあっても、政治・安全保障上の懸案をめぐる実務的多国間協議、あるいは経済的利害関係を調整する制度の必要性は常に認識されており、地域内の相互依存度の深化とも相俟って、近年に至り「北東アジア」を単位とする地域主義を模索する動きが顕著となりつつある。韓中日首脳会議はそれらの試みのうち最高位を占めるものであり、その動向は北東アジア地域協力全体の行く末を占うものとして注目に値する。

このような見方に立つとき、4回目となった今年の会談において、協力事務局（第3回会談の決定に基づき2011年設置）の機能強化が合意されたほか、種々の具体的課題に関して（過去3回の会議に比して）踏み込んだ議論がなされ、朝鮮半島の非核化・ウラン濃縮問題・G20といった地域・グローバルの領域における問題が広く取り上げられた点は特に重要といえる。換言すれば、具体化・拡大・深化のいずれの側面においても顕著な進展が見られた点自体が、第4回会議の顕著な特徴をなしていたのである。

では、そこにはいかなる意味が見出されるのか。「北東アジア地域主義」という観点に照らせば、それは概ね以下の3点に集約されよう。

まず指摘すべきは北東アジアの地域協力が「定着期」に入ったことの象徴としての意味である。この点は会談が4年連続で行われたという事実そのものからも導出されようが、ここではいわゆる「ASEANウェイ」の超克、すなわち媒介者としてのASEANなしには北東アジア地域協力が実現しないとの構造的問題が（ある程度）克服されたことを示すものとして、その意義を強調したい。

次に、具体的・現実的な課題が最重要課題として議論された点も意義深い。もとよりこれは東日本大震災の発生を反映したものであり、そのことは災害救助や原子力安全といった会議の議題設定自体からも推測可能であるが、それでも原則レベルにおけるコンセンサスの形成なくしては具体的個別課題の議論はなしえないのであり、この点は決して軽視されるべきではないと考える。

加えて、定期的・安定的な開催を通じて、同会議が 2 国間関係の停滞を改善・打開する契機としての機能を増しつつある点も、特に重要な意味を有しよう。

そして、これらの意義および特徴をふまえるとき、今後の北東アジア地域協力の課題も同時に明確な形をもって浮上することとなる。ここでは 3 点を指摘し、結論に代えたい。

第一は韓中日首脳会議を通じて可視化した方向性の維持という課題である。特に、歴史問題・領土問題・理念的問題・民族主義などにおける差異を内包させた上で、それらを協議とは分離させて臨むとの志向性の共有は、今後も基本的ながら重要な課題としてあり続けることとなろう。

また、第二に挙げられるべきは既存の枠組みとの関係性の再考という課題であろう。特に北東アジア地域協力をより広義の地域協力への過渡的形態とみなす一部の傾向が拡大する場合、北東アジアという枠組みの空疎化は避けられず、韓中日の協力関係には二国間関係を調整しうる場として、より積極的な位置付けがなされるべきと考える。

そして、第三の課題が実効性の確保であり、合意されたコンセンサスの実質的な運用に際して表面化する種々の難題—最近の例では FTA・EPA—に、先に触れた協力事務局を舞台として積極的に（先送りせずに）取り組むことが肝要である。結局、その実効性が「証明」されることが、東北アジア地域協力という枠組みを確固たるものとする最大の動因となるのであり、この点が各国に認識されることを期待したい。

【第 3 セッション議論】

各国よりのコメントと質疑応答における主要な論点は、以下の通り。

①日本の原発事故と情報開示・経験共有の必要性

（韓国側参加者）

今回日本の福島で事故が起こった際、韓国や中国は日本に対し情報共有を要請したが、日本は限定的な対応しか示さなかった。こうした問題は周辺国家に直接関連するものであるが、現行制度では原子力安全の責任は個別の国家が負うことになっており、他国に介入の権限はない。こうした状況は改善されるべきである。ヨーロッパには Euratom があるが、北東アジアにも、核の安保・不拡散に関わる協力枠組みが構築されるべきである。

（中国側参加者）

日本の震災では、原子力の使用に関わる安全性の問題が非常に大きな課題として浮かび上がった。現在日本は今回の原発事故で得た情報を十分に公表していない。日本は今回の

経験、教訓を各国に示し、この問題について三国間で共同研究を進めることが重要である。

(日本側参加者)

原発事故に関して、日本からの情報提供が意図的に抑制的に行われたというような発言があったが、データを手に入れるのが難しい状況であるため要望に応えきれていないということがあるかもしれないが、情報を隠ぺいしたという事実はない。日本が得ている情報は、IAEA に全部出している。IAEA に出しているということは、IAEA の加盟国はすべてみられるということである。

②三カ国 FTA は中レベルが適切であるか

(韓国側参加者)

中国側報告者は、FTA について、中レベルのものをまず締結すべきであると述べた。これは政治的には意味があるかもしれないが、FTA が本来内包すべき経済的意味について言えば、それはほとんどない。したがって FTA は高レベルのものを追求すべきだろう。

(日本側参加者)

中程度の FTA は、日中韓三カ国で合意できたとしても、国際社会から容認されないだろう。WTO などの国際的基準から乖離する FTA の締結は、国際社会から批判を受ける。国際的なルールからみて乖離していないということが「開かれた地域主義」であるための原則の一つである。

(中国側報告者)

三国間地域協力は高レベルの協力でなければならない。これは目標である。この目標を達成するため、二つの方法がある。一つはまず協力できる可能なプロジェクトからスタートし、そこから絶えずグレードアップしていくという方法であり、もう一つは高レベルの協力ができないならあきらめるということである。中レベルの FTA は、目標を実現するための一つのプロセスとして重要でありうるということである。

③北東アジア地域協力における台湾、北朝鮮の参加問題

(中国側参加者)

日本側報告者は、北朝鮮、台湾を含めた形で、「シームレス」なネットワークを構築すべきであると述べた。論理的には正しいし、個人的には賛成である。問題はやはり北朝鮮がそれを望むかどうかということと、「一つの中国」が原則としてある中でいかなる形で台湾を参加させるかだ。例えばどのようにそうしたネットワークを構築していけるか、具体的に聞きたい。

(日本側報告者)

中国は、社会主義と市場経済というかつて相反するものと認識されていたものを融合して「社会主義市場経済」なる概念を確立させ、以降中国は目覚ましい経済発展を遂げている。これに象徴されるように、中国は、かつては矛盾すると考えられていた二つのものを

融合させる知恵を持っている。中国で、台湾が様々な国際的メカニズムにおいて役割を果たしていくということと「一つの中国」の原則が矛盾しないという「新思考」が生まれ、地域協力を新たな進展が実現されることを期待している。

こうした方法が短期的には難しいということであれば、もう一つの方法は、すでに台湾が加入している国際的なメカニズムを活用するということである。台湾は APEC に加入している。またアジア開発銀行にも加入している。こうした既存の機構の機能を拡大していけばよい。

(中国側報告者)

台湾のメンバーシップの問題を中日韓の中で議論するのは適切ではない。そうすることの利益よりは、ネガティブな要素の方が大きい。「開かれた地域主義」はモンゴル、北朝鮮について当面適用されるべきである。

④三カ国協力を進展させるための具体的方法

(中国側参加者)

中国側報告者は地域の安保協力がなければ高いレベルの協力ではないと述べた。これにはもちろん賛成するが、だが現在の情勢では難しい。現段階では、お互いの国家の政策意図に対する理解を深めることが緊急の課題である。

(韓国側参加者)

三国の間には、歴史、領土、北朝鮮など、協力の深化を難しくするいくつかの問題がある。こうした問題を中長期的に解決する課題として議論しつつ、今は、ともに利益を享受できる分野での協力を、とくに民間レベルの交流を増進することで強化していくべきである。たとえば三国はともにエネルギー資源の輸入国である。三国の輸入総量を合わせれば非常に大きな額になる。そうした三国がバイヤーズ・マーケットを構築することによってエネルギー市場に大きな影響を与えることができるだろう。また三国で各種製品のグローバル・スタンダードを設定するというのも、実利的な三国協力の一つの方法だろう。

(韓国側参加者)

日中韓の協力は、まず開発協力をフォーカスを合わせてはどうか。開発協力の枠組みの中で、具体的に例えば北東アジア開発銀行を設立するなどを通して、多国間で支援をするメカニズムを構築することができれば、グローバル・ガバナンスに貢献できるだけでなく、北朝鮮問題の平和的解決に向けても有用でありうる。

⑤日中韓三国間協力と ASEAN との関係について

(中国側報告者)

韓国側報告者は、北東アジアの地域協力が ASEAN とは異なる場において進められるようになったこと述べた。ASEAN を基盤とせずとも、これからも北東アジアの地域協力を進展させていくことが可能であるか。

(韓国側報告者)

ASEAN との関係を通つということは考えられない。そのようなことは述べていない。三国の協力を進める方向性を定める中で、ASEAN の役割を重視すべきということについて議論の余地はない。ただ過去に比べれば相対的に、三国間協力を進めるうえでの ASEAN の必要性が小さくなったということである。

⑥三国間協力は機能主義偏重であってはならない

(韓国側参加者)

これまでの議論もそうであるが、日中韓協力は機能主義にやや偏っているのではないか。現実的に解決の難しい大きな問題が存在していることが背景にあるのだろうが、技術的な協力を積み重ねた結果として、全体的によりよい協力関係が構築されるわけでは必ずしもないということを認識すべきである。機能主義を乗り越え、もっと高いレベルの協力を追求していくことが重要である。

(韓国側参加者)

三国間協力に関連するプロジェクトは現在 100 以上あるが、最も重要なのは三国間協力の「精神」である。機能主義に偏りすぎて、三国間協力の全体的なあり方を見失ってはならない。その点で最も重要なのは「我々」意識であるだろう。もちろんそれは「開かれた地域協力」の原則から外れるものであってはならない。